

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕事の内容	東大和市土地開発基金運用事業			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 市街地の整備	施策番号	4 - 1	-
	総合計画書 (ページ)	83	

予算名	款 8	土木費	項 3	都市計画費	目 1	都市計画総務費	事業 10	用地買収事務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	---------	-------	---------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 土地開発基金	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 土地開発基金の額
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔] 交通事故を発生させないようにする。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 5年以上基金に属している土地等の額
	③ そのために何をしましたか。 ①基金で土地を取得する。 ②基金に属する土地を処分する。(一般会計で買い戻す。)	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①取得額 ②処分額

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	人	10,000,000	10,000,000	10,000,000	/	/
	成果指標	②の数値	件	0	0	0	/	/
	目 標	②の目標値	%	0	0	0	0	0
		目標値設定の考え方		基金を活用するために、基金で取得した土地等を一般会計により早期に買い戻すことが必要である。				
活動指標	③の数値	階	①0 ②0	①0 ②0	①0 ②0	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	824,400	824,400	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	824,400	824,400	824,400		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和44年度 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することによって事業の円滑な執行を図るため設置された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 基金設立時の基金の額は4,600万円であったが、地価高騰に伴う先行取得の必要性等により増額され、最終的には平成3年に13億円となった。
	基金を活用する事業の減少等の実情に合わせるため、平成24年度に基金の額を1億円とする条例改正を行った。

仕 事 の 内 容	東大和市土地開発基金運用事業			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	監査においては、適正に管理することを求める意見があった。		

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容		
	人必要が生じたときに基金を活用できるよう、基金で取得した土地は早期に一般会計に処分する必要がある。また、土地等が基金に属する期間が長期化しないよう、処分見込みがある先行取得にのみ基金での取得を行う必要がある。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 保有地の処分に向け、周辺土地計画（用途地域）の変更の情報収集を行った。		
(3)(2)を踏まえた今後の課題			
処分見込みがある取得地かどうか確認しながら検討を行っていく必要がある。			

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 一般会計で基金に属する土地を買い戻す予算を計画的に計上するよう働きかける。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 事業主管課との綿密な調整が必要である。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		

成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。
----	----------	----	-------------